

「中国 2025 年上半期 日系企業動向」

① 現地概況

2025 年上半期の中国実質国内総生産（GDP）（1 月～6 月）は前年同期比＋5.3％と成長し、政府が掲げた「2025 年通年でおおよそ 5％程度」の成長目標を上回るスタートとなりました。ただし、成長の内訳をみると「製造・輸出が牽引」しましたが、「国内消費・不動産・民間投資がやや停滞」という形となっており、消費低迷と不動産不況が景気を下押しする状況が続いています。

輸出に関しては 8 四半期連続で前年比増となっており、特に新興市場へのシフトが加速し、東南アジアとの貿易が 9.6％増と最も高い伸びを示しました。またアフリカとの貿易も急成長しており、米中貿易摩擦の影響を緩和するための地域別貿易の規模拡大、多角化戦略の効果が反映されています。

2025 年上半期対日貿易は日本から中国への輸出は前半の伸び率はマイナスから始まっていますが、毎月徐々に回復させており 7 月～9 月の第 3 四半期ではプラスに転じました。

<中国実質 GDP 成長率>

項目	2024 年 Q4	2025 年 Q1	2025 年 Q2	2025 年 Q3
GDP 成長率	5.4%	5.4%	5.2%	4.8%

※中国国家统计局のデータより作成

<2025 年日中貿易推移（単位：億元、％）>

月	輸出額 中国→日本	累計 伸び率	輸入額 日本→中国	累計 伸び率	輸出入 総額	累計 伸び率
1 月-2 月	1,728.9	2.0	1,511.8	△3.5	3,240.7	△0.6
3 月	2,724.7	4.0	2,475.4	△3.1	5,200.2	0.5
4 月	3,677.2	5.2	3,476.9	△1.3	7,154.0	1.9
5 月	4,618.2	5.6	4,375.2	△1.0	8,993.3	2.3
6 月	5,583.9	6.0	5,344.8	△0.8	10,928.6	3.6
7 月	6,476.6	5.5	6,408.6	3.4	12,885.1	4.5
8 月	7,394.5	5.8	7,416.0	4.6	14,810.5	5.2
9 月	8,356.1	5.3	8,555.7	6.5	16,911.8	5.9

（△はマイナス値、1 月～2 月のデータは累計数字、伸び率は前年同期比）

※中国税関 HP のデータより作成

② 現地日系企業の動向

製造業の動向としては、「ローカル化」「高付加価値化」に注力する企業が多く、また販売不振や競争激化を理由に撤退・生産統合を進める企業もあり、複数拠点を持つ企業の拠点集約も増えています。一方で化学・医薬・環境関連では再投資を行う企業もあり、投資に慎重な姿勢と積極的な姿勢が混在する形となっています。

消費財・サービス業の動向としては、高級志向・健康志向商品が好調です。一部若者層の「日式生活志向」もあり、日系ブランドは一定のブランド力を維持しています。

外食・小売では再編が見受けられます。外食チェーンは現地化メニューを強化し堅調な企業もありますが、中価格帯ブランドは競争が激しく、採算見直しを進行しています。

中国日本商会が発表した 2025 年 1 月~6 月までの中国進出日系会員企業の景況・事業環境認識アンケート結果もご参考ください。

[https://www.cjcci.org/userfiles/JP_cjcci_questionnaire_20250822\(1\).pdf](https://www.cjcci.org/userfiles/JP_cjcci_questionnaire_20250822(1).pdf)

③ 進出相談傾向

2025 年上半期に岡山県上海事務所へ寄せられた県内企業からの相談は、企業が代理店として扱っている商品を中国に輸出している日系メーカーの調査、中国からの調達を検討するためのローカルメーカー調査等の企業調査・リストアップが主でした。なお、弊グループに寄せられた日系企業からの相談は、M&A、ビジネスパートナーマッチング、自社商品の類似品市場調査等がありました。

④ 今後の見通し

2025 年の経済成長率もレポート作成時点では 5.1%と 5%を超えていますが、Q1 から Q2、Q2 から Q3 と徐々に減速しています。中国の今年の成長目標は 5%前後ですが、IMF（国際通貨基金）や世界銀行等が発表している見通しは 4.5%~4.8%としており、2026 年は 4%前半の成長が続く見通しとされています。

今後の注目ポイントとしては中央政府による追加景気対策（特に内需・雇用支援）、外資優遇政策の動向、2026 年以降の第 15 次 5 カ年計画が挙げられます。

また、中国は「自立自強」に向け幅広い品目で輸入減・生産増の動きが継続しています。業種別でみると特に自動車製造や電気機器、金属製品、非鉄金属、化学繊維等が顕著となっています。ただし輸送機器や食品、通信電子等は国内生産数も増加はしていますが、輸入数量は前年比増をしており、今後の動きが注目されます。

米中対立については、対話ルートは維持されていますが構造的な対立は継続中であり、日本も新内閣発足による影響がでるのか政治的側面の影響はまだ不透明となっています。

現地日系企業は中国を「内需市場」として再評価しつつ、ハイテク・環境・健康志向分野で日系ブランドを再構築し、「構造転換・ローカル化・リスク分散」の動きを取っていくことがカギとなるでしょう。

【免責事項】

本レポートに掲載されている情報の正確性については万全を期しておりますが、岡山県は利用者が当ホームページの情報をういて行う一切の行為について、何らの責任を負うものではありません。本レポートに起因して利用者に生じた損害につき、岡山県としては責任を負いかねますので御了承ください。